



平成21年度 民間住宅ローン利用者の実態調査 【フラット35利用者編】（第1回）

※ 調査名称の変更等:「民間住宅ローン利用者の実態調査」のうちフラット35利用者の状況については、本年度から別途集計して公表します。

調査の概要

1. 調査方法

インターネット調査

インターネット調査会社のモニター86万件に対して調査対象の要件確認を行い(7/10～7/17)、これに応じた16万件のうち平成21年3月から平成21年6月の間に民間住宅ローンを借入された方2,058件に、インターネットによるアンケート調査(7/18～7/22)を実施し、先着順に回答があった民間住宅ローン利用者1,183件を調査対象とし、そのうちフラット35利用者134件について集計を行った。

2. 調査対象

民間住宅ローン利用者 (n=1183)

うちフラット35利用者 n=134

うちフラット35以外 n=1049

- ・平成21年3月から平成21年6月までに民間住宅ローンを借入れされた方
- ・居住用の新規の民間住宅ローン(除く:借換え、リフォーム、土地のみの融資、アパートや投資用のローン)
- ・全国の20歳以上60歳未満までの方(除く:学生、無職)

3. 調査時期 平成21年7月18日～7月22日

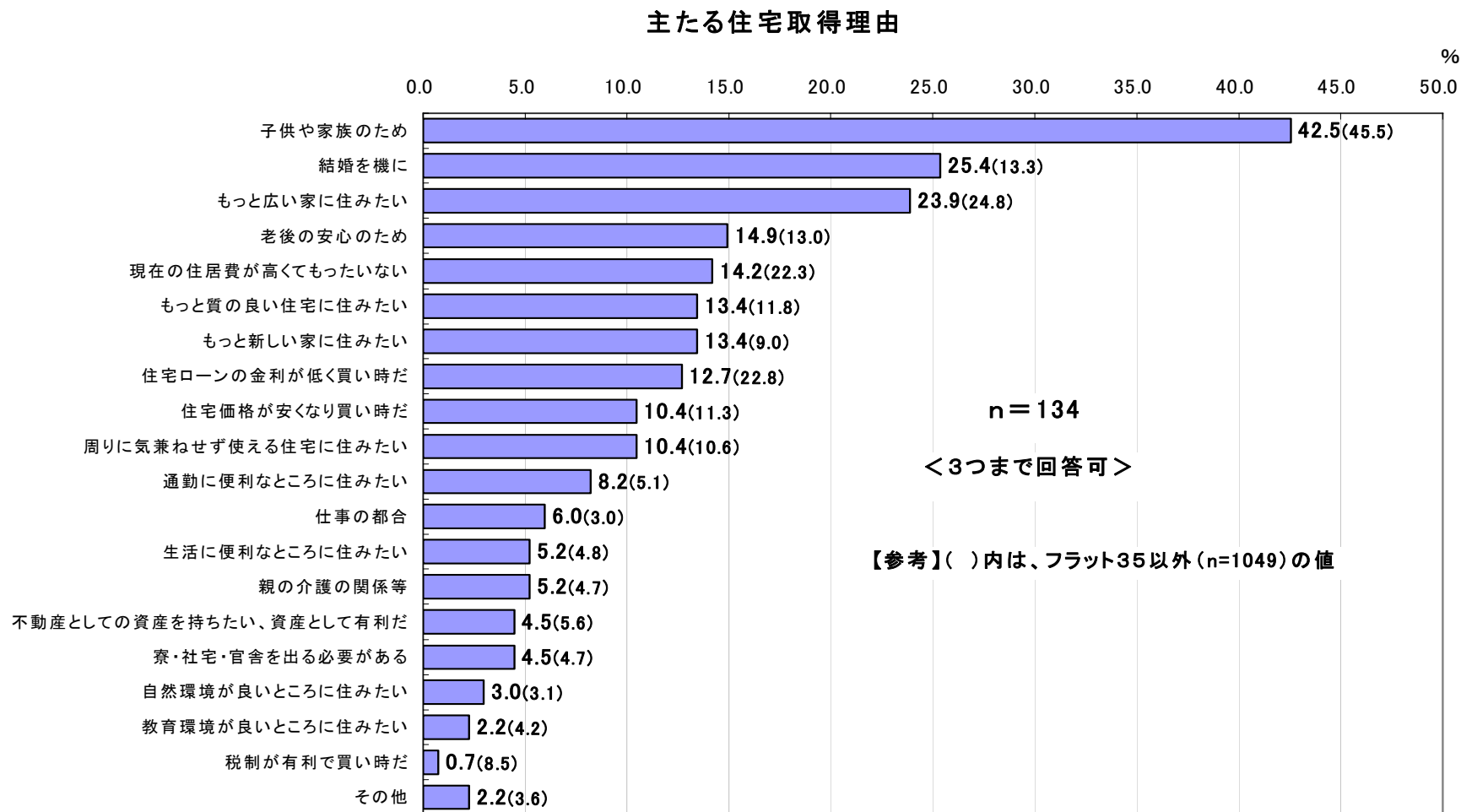
4. 調査項目 フラット35利用者の住宅ローン選に関する事項等 (「フラット35を知るきっかけとして影響が大きかった媒体等」の項目等は、従来の「フラット35利用者の意識・顧客満足度調査」の継続調査です。)

平成21年12月9日
独立行政法人 住宅金融支援機構 住宅総合調査室

調査結果

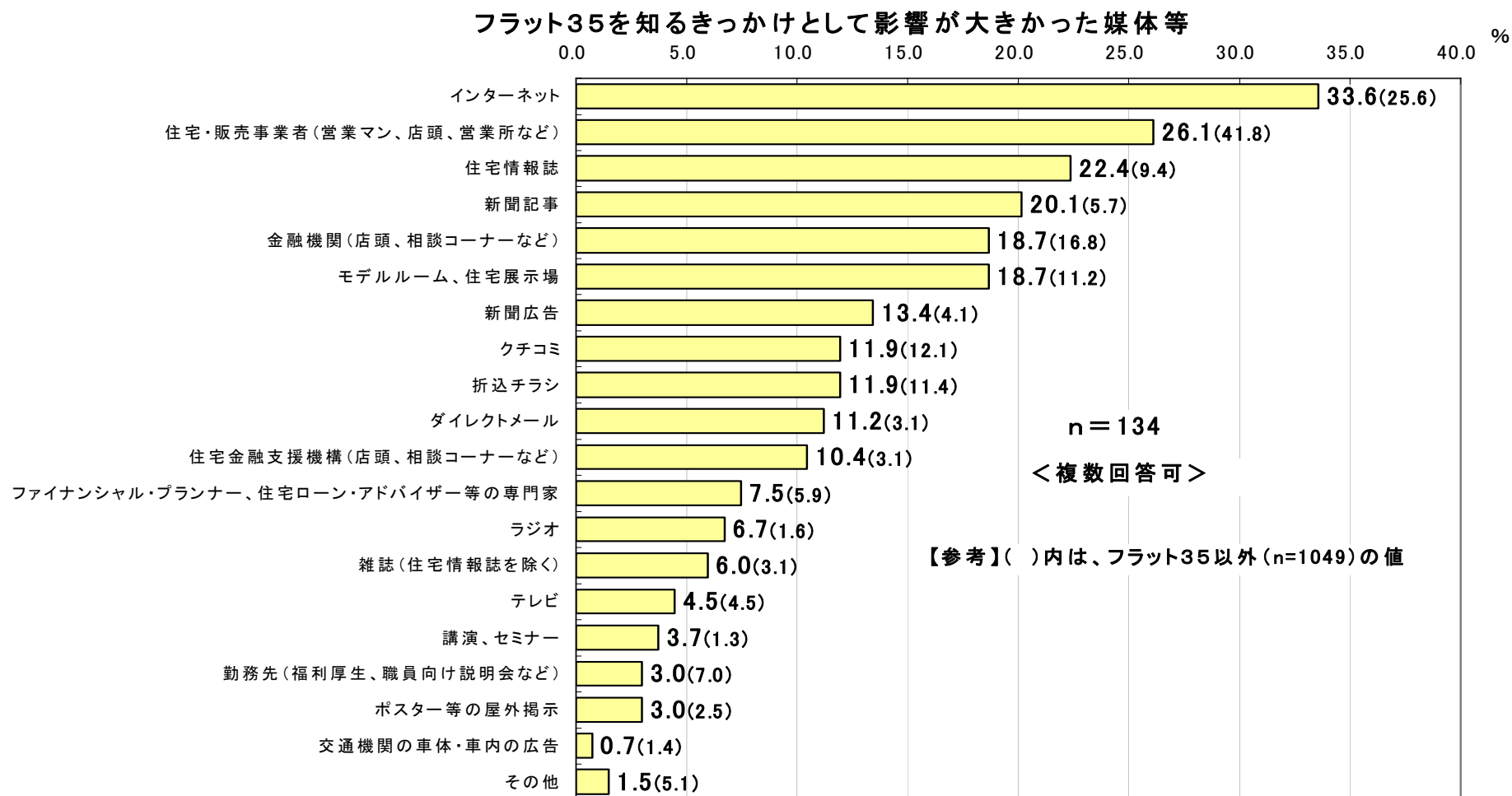
1. 主たる住宅取得理由

フラット35を利用された方の主たる住宅取得理由としては、「子供や家族のため」という理由が最も多く42.5%、次いで「結婚を機に」が25.4%。フラット35以外の住宅ローンを利用された方の回答に比べると、「結婚を機に」を理由とする割合が高い。



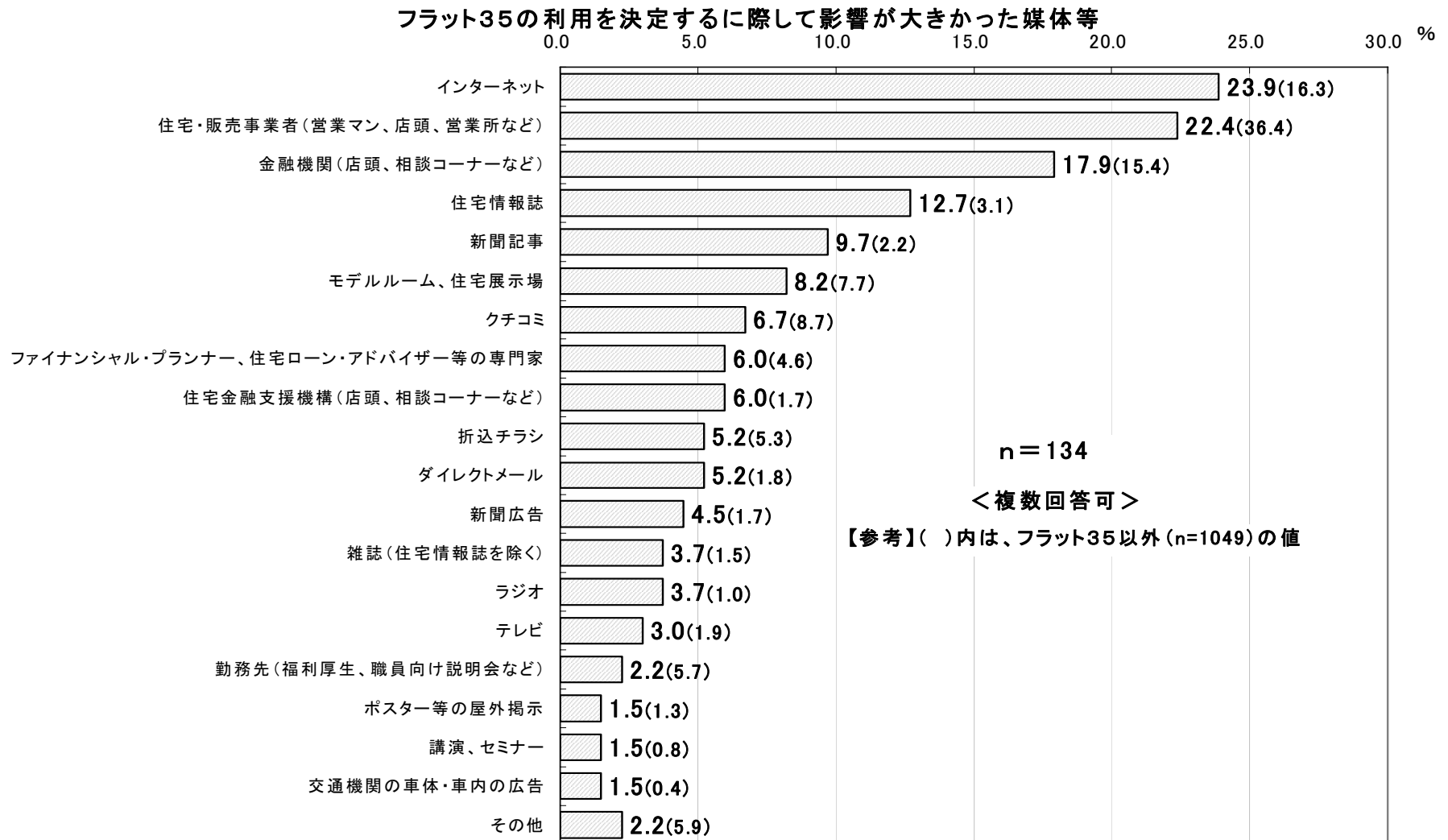
2. フラット35を知るきっかけとして影響が大きかった媒体等

フラット35を知るきっかけとしては、「インターネット」が33.6%と最も影響が大きい。「住宅情報誌」「新聞記事」「新聞広告」等の各種メディアもフラット35以外の住宅ローンを利用された方の回答と比べ影響が大きい。



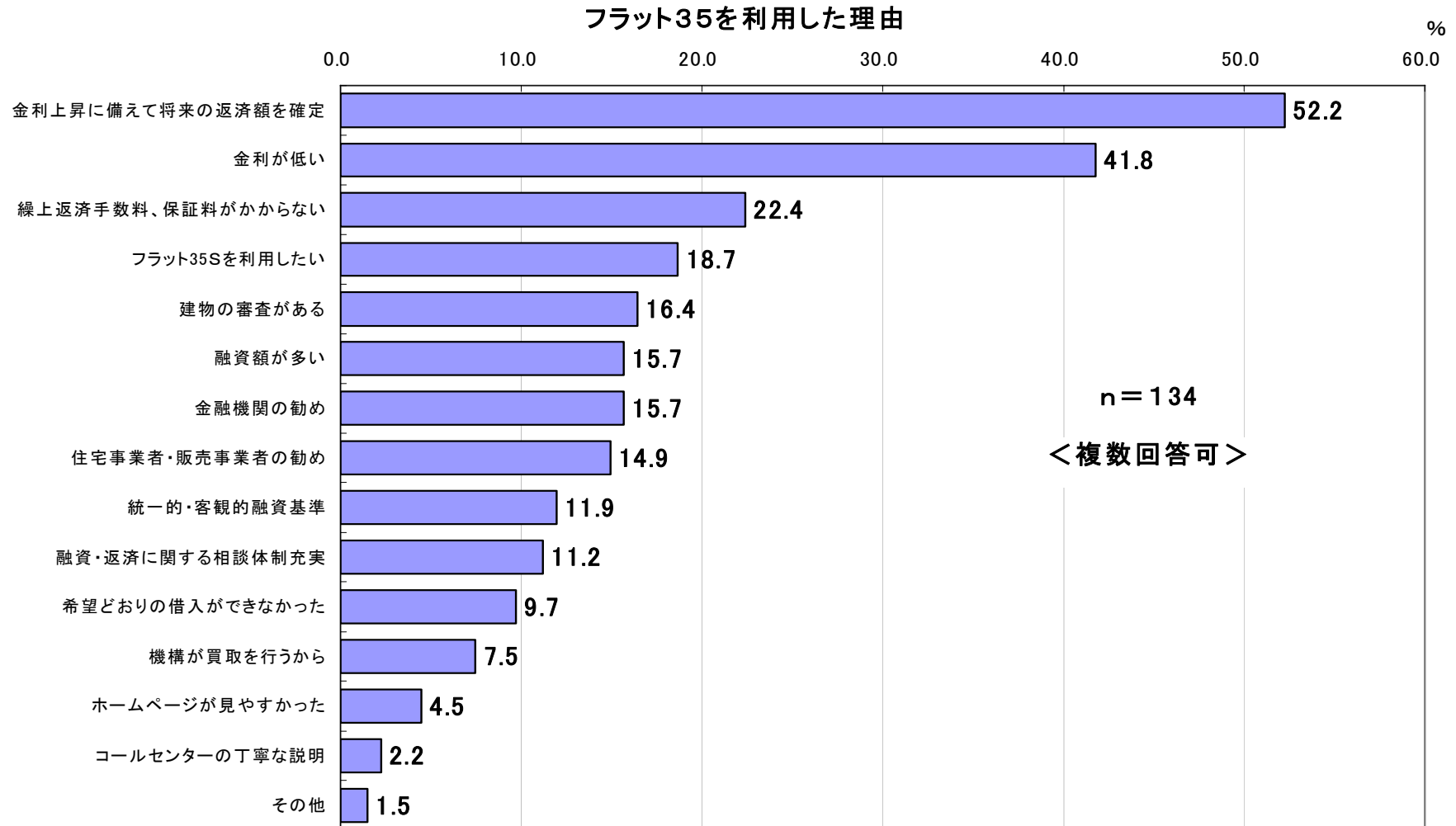
3. フラット35の利用を決定するに際して影響が大きかった媒体等

フラット35の利用を決定するに際しては、「インターネット」が23.9%と最も影響が大きい。フラット35以外の住宅ローンを利用された方の回答との比較でもインターネットの影響が大きい。



4. フラット35を利用した理由

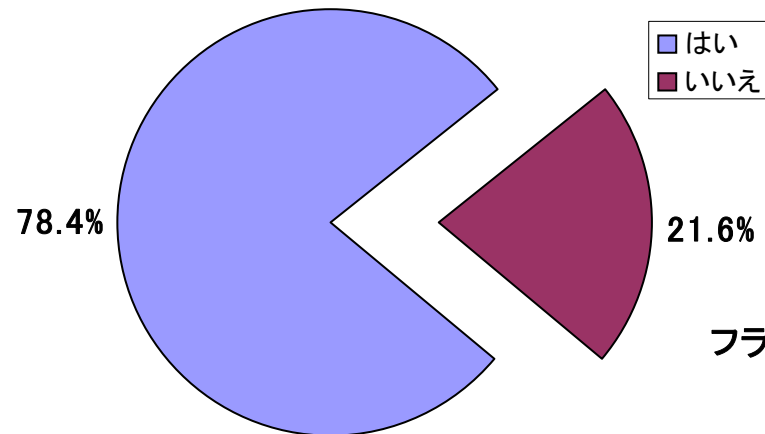
フラット35を利用した理由は、「将来の返済額をあらかじめ確定しておきたかった」とする長期固定を決め手とする回答が52.2%と最も多い。次いで「金利が低い」とする回答が41.8%となっている。



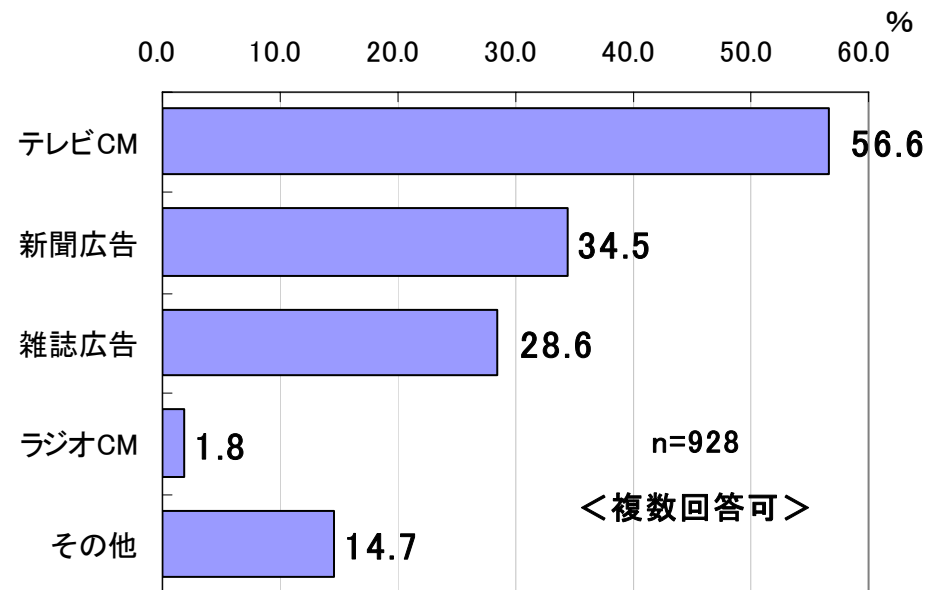
5. フラット35の広告認知度・認知媒体（民間住宅ローン利用者全体）

フラット35の広告を見聞きしたことがある方は全体の78.4%を占めている。
見聞きした広告で最も多いのは、テレビCMの56.6%、新聞広告、雑誌広告がそれに次いでいる。

フラット35の広告を見聞きされたことがありますか（n=1183）



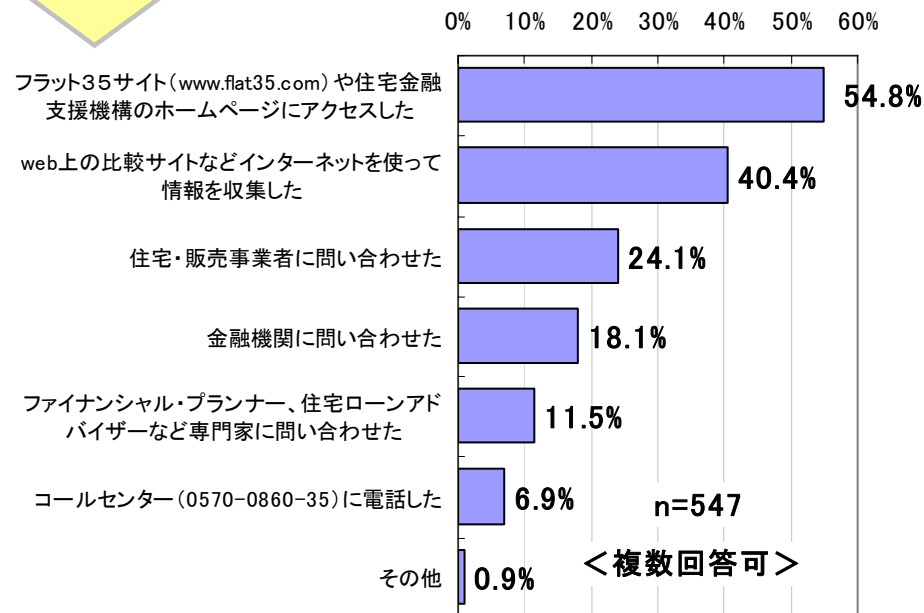
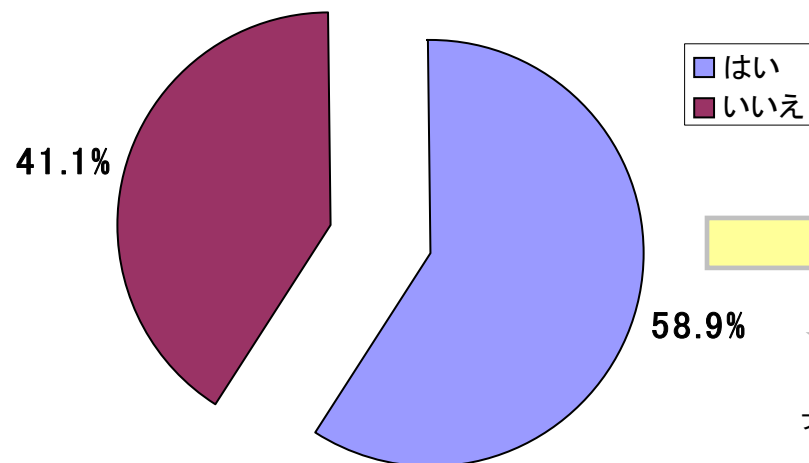
フラット35の広告は何から見聞きされましたか。



6. フラット35の広告認知後の行動（広告を見聞きされた方）

フラット35の広告を見聞きされた後、さらに詳しい情報を得ようと行動された方は58.9%。
さらに詳しい情報を得ようとした場合で多いのは、「フラット35専用サイトへのアクセス」で54.8%、次いで「インターネットの比較サイトなどでの情報収集」が40.4%となっている。

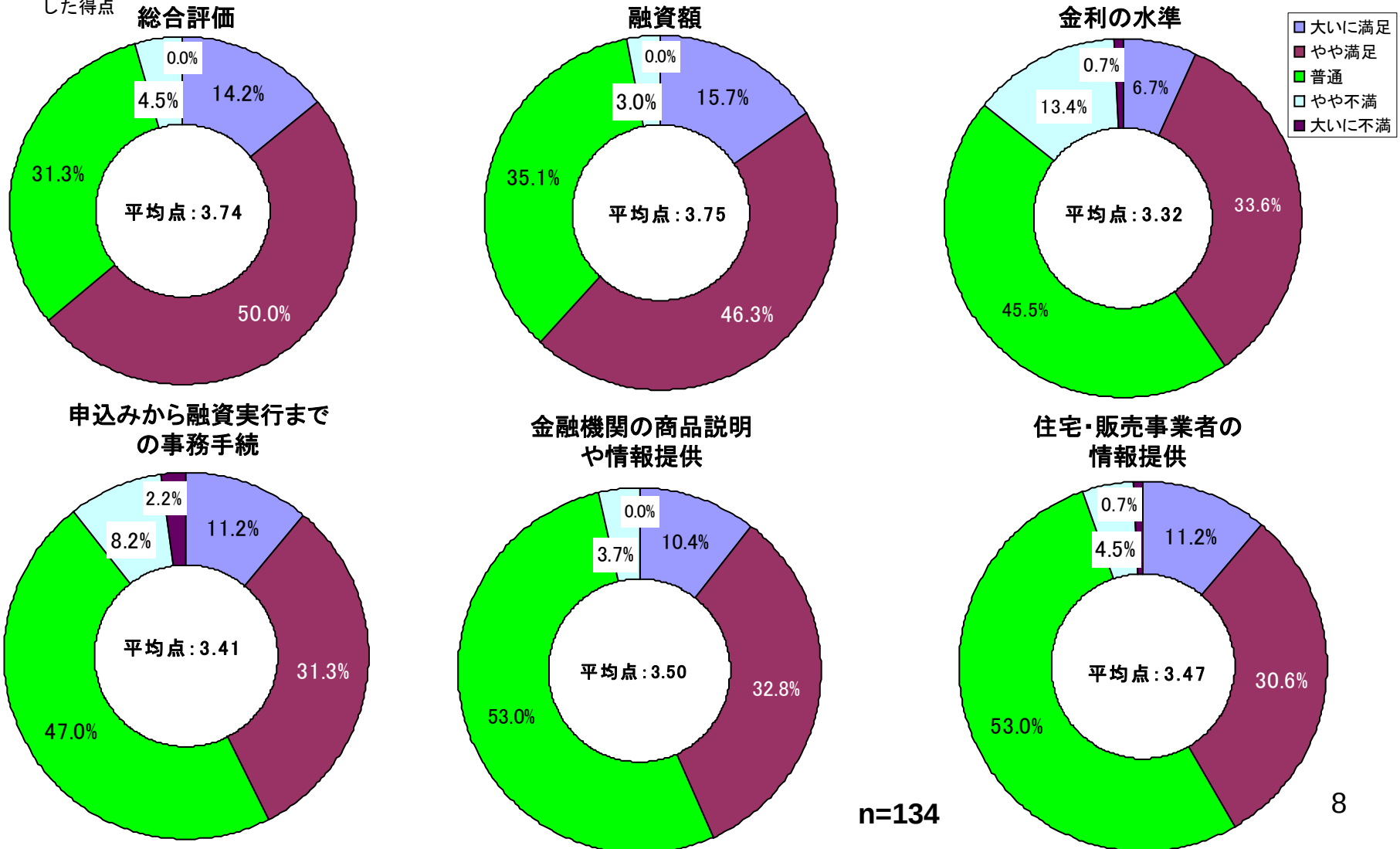
フラット35の広告を見聞きされた後、
さらに詳しい情報を得ようとしたか（n=928）



7. フラット35に対する満足度

フラット35に対する満足度を5段階評価で尋ねたところ、総合評価では「やや満足」が50.0%と最も多く、平均点でみると3.74であった。項目別では「融資額」の満足度が平均3.75と比較的高い。

※図中の「平均点」は、5段階評価について「おおいに満足」5点、「やや満足」4点、「普通」3点、「やや不満」2点、「おおいに不満」1点として算出した得点



【参考】回答者の基本属性
【フラット35利用者】 n=134

項 目		サンプル数	構成比(%)
年 齢	20歳代	31	23.1
	30歳代	60	44.8
	40歳代	32	23.9
	50歳代	11	8.2
世帯年収	400万円以下	10	7.5
	600万円以下	59	44.0
	800万円以下	28	20.9
	1000万円以下	21	15.7
	1500万円以下	10	7.5
	1500万円超	6	4.5
地 域	首都圏	54	40.3
	東海圏	15	11.2
	近畿圏	26	19.4
	その他	39	29.1
住宅の種類	注文新築	69	51.5
	(うち敷地同時取得)	29	42.0
	注文建替え	6	4.5
	新築建売	7	5.2
	新築マンション	36	26.9
	中古戸建	10	7.5
	中古マンション	6	4.5
返済負担率	10%以内	10	7.5
	15%以内	40	29.9
	20%以内	37	27.6
	25%以内	24	17.9
	30%以内	14	10.4
	35%以内	9	6.7
	40%以内	0	0.0
	40%超	0	0.0

注：首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 東海圏：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 その他：首都圏、東海圏、近畿圏以外